

懇談会における委員からの主な質問及び意見（抜粋）

1 日立市原子力災害広域避難計画に係る意見募集の結果について

質問及び意見	回答
<p>避難行動要支援者などの福祉車両が必要な方の車両の手配について、どのような支援体制になるのか。</p>	<p>支援車両等が必要な方については、本人や支援者から、又はコミュニティを通して、市に連絡をいただく流れになる。</p> <p>事故発生後、市は速やかに住民窓口を開設し、必要な福祉車両等の情報を集め、県に福祉車両等の手配を依頼する。</p> <p>使用車両は、本人の状態に応じて、市の公用車での対応も考えている。</p>
<p>PAZとUPZが覚えづらい。PAZを「おおむね5キロメートル内」、UPZを「おおむね30キロメートル内」などと置き換えた表記ではどうか。</p>	<p>12月の住民説明会でも、「原子力防災は専門用語が多く分かりづらい。」という指摘があった。表記方法について、検討する。</p>
<p>原子力災害においても、限られた人数の職員での対応という状況が十分に考えられる。それに備え、どの業務を優先するのかについて、あらかじめ決めておく必要があるのではないか。</p> <p>また、避難先で、職員不足を補うため、地域のコミュニティに対応をお願いする体制を整えておくことも良いのではないか。</p>	<p>能登地震の状況から、本市においても道路の損壊により職員の移動ができないことも考えられる。</p> <p>来年度、職員の配置計画の検討の中で、その対応や優先順位について検討する。</p> <p>コミュニティからの支援も、あわせて検討する。</p>
<p>バスの必要台数が100台とあるが、これは、学校の児童等も含めた推計か。</p>	<p>資料に記載の100台は、一般住民向けのバスの想定台数である。</p> <p>学校からの児童等の避難は、保護者への引渡し完了しなかった児童等が対象になることから、今後、保護者に対し、引渡しまでの時間等に関するアンケートを実施し、必要台数の推計を考えている。</p>
<p>小中学校における保護者引渡しのほか、高校や大学の生徒や学生の対応はどのようになるのか。</p>	<p>市立の小中学校については、市の教育委員会から災害情報や防護措置に関する情報を連絡する。高校、大学については、県が連絡を行うこととなる。</p> <p>本市としても、市内の高校、大学における帰宅状況などを確認する。</p>

2 令和5年度日立市原子力災害広域避難訓練の結果について

質問及び意見	回答
<p>訓練で使用したマニュアルについて、平時には文字で説明したマニュアルも大事ですが、災害時には、職員もパニックに陥るので、A4サイズ1枚にシンプルにまとめるような工夫をしてはどうか。</p>	<p>マニュアルの工夫については、より実践的な資料作成の参考とさせていただく。</p>
<p>訓練結果の別紙に、一時集合場所における避難者への詳細な情報提供が不足していた、との記載がある。具体的にどのようなことだったのか教えてほしい。</p>	<p>情報提供の不足の記載は、参加者アンケートの自由記載欄に幾つか見られた。 現場職員からの聞き取りでは、バス出発予想時刻、現地までの推定到着時間、避難先施設の名称、現地の様子、現地の気象状況などであった。 情報が不足した状態での避難は、市民が不安を感じることから、提供する情報の具体をマニュアルに記載したいと考えている。</p>
<p>訓練に参加した市職員146人は、実際の避難対応に必要な要員数を想定した人数か。</p>	<p>訓練の参加職員140人のうち40人程度が本部員等で、現場には延べ100人程度を配置した。現場への配置は、一時集合場所、放射線防護施設のほか、いわき市や田村市にも、現地要員を派遣した。 このことから、PAZの避難の際には、100人程度は、最低でも必要になる人数と捉えている。</p>

以上